

景況調査

報告書 NO. 30

平成18年 1月～3月 実績
平成18年 4月～6月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成17年度第4四半期(H18.1~3月)景況調査

1. 調査時点 平成18年4月
 2. 調査対象
 (1)対象地区 蒲郡市内
 (2)対象(回答)企業 129[123企業、6団体 = 三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法 聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	51 (3)	12 (1)	20 (1)	24	13 (1)	9	129 (6)

()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前年同期比で見ると 18.6、前期実績(10~12月・14.6)と比較すると4.0ポイントの下降、悪化の傾向が見られ、前期比で見ると 22.5、前期実績(10~12月・8.0)と比較すると14.5ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**売上DI値**についても、前期比で見ると 32.5、前期実績(10~12月・5.8)と比較すると38.3ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。また、**収益DI値**についても 34.9、前期実績(10~12月・15.3)と比較すると19.6ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**総合判断来期(H18.4~6月)見通し**については、16.3、前期実績(10~12月・21.2)と比較すると4.9ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。

「製造業」のうち食料品は、原料価格の上昇による収益圧迫が続いているが、価格転嫁は困難であり、採算面は深刻な状況にある。水産加工業では、水揚げ量減少による原料確保難・価格上昇に苦しんでいる。織物は、主力商品であるジャカードカーテンについては、一時期多少仕事が出たが全体に仕事量は少なく、稼働率は60%前後である。ドビー織物については、仕事量は充分とは言えないが、なんとか動かせる状況である。白生地織物は、広幅・並幅を問わず仕事量は少なく稼働率は80%前後で推移している。先染織物は、仕事が殆どなく、白生地を織っている状況である。何れも原材料費の上昇から採算面は非常に厳しい状況が続いており、期近発注による短納期化・少ロット化が進み稼働率は非常に悪くなっている。今後の見通し、ジャカードカーテンは、仕事量は大幅に減少するものと思われ稼働率は40%程度まで落ち込むものと思われる。漁網・ロープのうち、繊維ロープは、今期の生産・出荷額は、前期に比して、需要の低調さを反映して減少し、製品在庫は増加した。また原料高に伴い販売価格は上昇傾向である。漁網は、今期は季節的要因もあり、生産・出荷額とも好調である。水産漁業部門は好悪マチマチであるが、陸上分野のビル建設用安全ネット等は、引き続き好調さを示している。鉄工のうち、工作機械関係は、自動車業界の活発な設備投資が背景にあり、輸出向け・国内向けとも高い水準で推移している。自動車関連は、輸出向け・国内向けとも新車効果もあり堅調な推移が続いている。化学・プラマツのうち、化学工業は、原油高騰による原材料高が続き、収益が上がらない状況である。プラスチック加工は、原料樹脂が再三にわたり値上がりしているが、汎用樹脂については販売価格への転嫁が十分出来ず、採算性は悪化している。「建設業」は、公共工事では、前年と比較して工事発注件数・発注額ともに減少傾向にあり受注競争は、相変わらず厳しく、採算面では利益確保が難しい状況が続いている。民間工事においても、値下げ要請が多く、受注競争は相変わらず厳しい状況である。

「卸売業」のうち繊維卸は、産業資材関連：中国・東南アジアからの安価な製品輸入の拡大・原油高による合繊原材料の高騰、個人消費の低迷等良い情報はなく、原料高・製品安にて益々厳しい状況に直面している。寝装関連：春夏物の生産・計画期であるが、中国綿布の10~15%値上げ、製品の10%以上の価格アップで非常に厳しく価格転嫁が出来ない状況である。インテリア関連：機場の状況は特に130本ジャカードのスペースが不足している。今後とも継続的に技術レベルの高い機場に仕事が集まっている。衣料関連：年間を通して最も期待できるシーズンに入ったが、盛り上がり欠ける状況が続いている。「小売業」は、各個店でみると、依然として水面下にあり、個人消費の低迷に伴う売上の減少、相次ぐ大型店の出店とあいまって、大型店間の競争もあり、厳しい状況となっている。石油は、原油価格が再上昇しており、仕入値上昇となっており、販売業者は厳しい状況である。「サービス業」のうち旅館関係は、「愛・地球博」の反動とも相まって、前年売上を維持するのが困難な状況である。NHK朝のテレビ小説「純情きらり」の放映にあわせ、観光コースとして企画商品をつくりを目指している。「運輸通信業」のうち旅客・貨物輸送・水運は、海運関係：H17年度は、前年に比して、原木214,000m³(22%減)、コークス20,000トン(28.5%増)、鑄物砂11,400トン(5%減)の実績にて、全般的に減少傾向にて推移した。陸運関係：貨物量について、10~12月期に比して微増である。バス業界：昨年度は愛知万博及び中部国際空港の開港に伴う旅客需要があり貸切バスツアーのお客様がりましたが、本年度は、その反動で近年にない旅行客数の減少であった。

設備投資状況は、30事業所(42件)で設備投資が実施され、生産設備・車両運搬具・OA機器・事業用建物が上位にランクした。来期は38事業所(50件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、利幅の縮小、売上の停滞・減少、競争激化、原材料(燃料)高が項目別・業種別で上位を占めていた。

当地区においても、依然としてデフレの長期化、個人消費の低調、設備投資の低調、原油価格高騰による原材料価格の上昇、中国・アジア製品の輸入拡大等の影響により、一部好調な鉄工業種等を除く大部分の業種においては、水面下の厳しい状況を示している。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

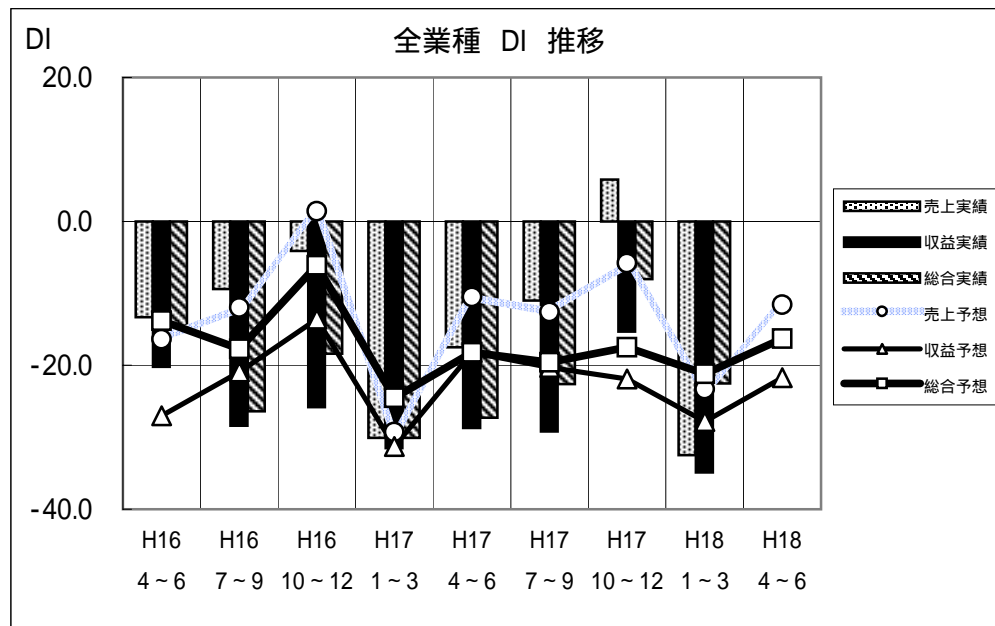
<全業種 各項目別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年1月~3月 に比べて	前期比 平成17年10月~12月 に比べて	来期見通し 平成18年4月~6月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
生産額・売上額	-11.6	-32.5	-11.6	H17. 1~3月実績	-25.9	-30.1	-38.4	-31.5	-31.5	-30.1	-18.2
製品・商品在庫	-15.5	-10.9	-10.8	H17. 4~6月実績	-14.7	-17.5	-31.5	-28.7	-30.8	-27.3	-19.6
資金繰り	-13.9	-13.9	-13.9	H17. 7~9月実績	-27.0	-11.0	-40.2	-29.2	-27.7	-22.6	-17.5
採算(収益)	-27.9	-34.9	-21.7	H17.10~12月実績	-15.3	5.8	-26.3	-15.3	-14.6	-8.0	-21.2
従業員数(含む臨時・パート)	-8.5	-13.2	2.3	H18. 1~3月実績	-11.6	-32.5	-27.9	-34.9	-18.6	-22.5	-16.3
貴社の業況(総合判断)	-18.6	-22.5	-16.3								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



< 業況判断DIの推移 >

	H16. 4~6月	7~9月	10~12月	H17. 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H18. 1~3月	4~6月見通し
売上	-13.3	-9.4	-4.1	-30.1	-17.5	-11.0	5.8	-32.5	-11.6
収益	-20.2	-28.4	-25.8	-31.5	-28.7	-29.2	-15.3	-34.9	-21.7
総合	-14.5	-26.4	-18.4	-30.1	-27.3	-22.6	-8.0	-22.5	-16.3

DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数) について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%) = 増加・良好などの割合 - 減少・悪化などの割合

(注) 生産額・売上額 : DI = (増加) - (減少)

製品・商品在庫 : DI = (減少) - (増加)

資金繰り : DI = (好転) - (悪化)

採算(収益) : DI = (上昇) - (下降)

従業員数 : DI = (増加) - (減少)

業況(総合判断) : DI = (好転) - (悪化)

DIが0より大 景気上向き

DIが0 景気横ばい

DIが0より小 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上



DI 6~49%



DI 5~-5%



DI -6~-49%



DI -50%以下



6. 業種別報告

製造業

売上DI値は 21.5、前期実績10～12月期（1.8）に比して23.3ポイントの下降。
 収益DI値は 37.3、前期実績10～12月期（10.9）に比して26.4ポイントの下降、
 総合判断DI値は 27.5、前期実績10～12月期（5.5）に比して22.0ポイントの下降、
 いずれも悪化傾向であった。
 見通しとしては、売上・収益・総合とも改善傾向である。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年1月～3月 に比べて	前期比 平成17年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成18年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-7.8	-21.5	-7.8
製品・商品在庫	-15.7	-15.7	-13.7
資金繰り	-15.7	-17.7	-23.5
採算(収益)	-19.6	-37.3	-21.6
従業員数(含む臨時・パート)	-2.0	-13.8	-2.0
貴社の業況(総合判断)	-15.7	-27.5	-13.8

[食料品]

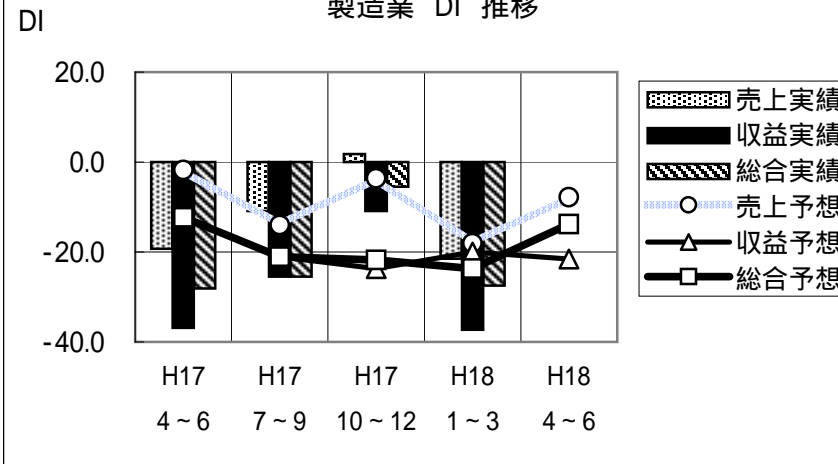
売上は前年同期比DI値 33.3と深刻な状況。年末の需要期を過ぎ、前期比ではDI値は 66.6と総じて減少の傾向にあった。収益は前年同期比DI値 33.3、前期比ではDI値 83.3と悪化傾向。原料価格の上昇による収益圧迫が続いているが、価格転嫁は困難であり、採算面は深刻な状況にある。水産加工業では、水揚げ量減少による原料確保難・価格上昇に苦しんでいる。総合判断は前年同期比DI値 33.3、前期比ではDI値 50.0。
 向こう3ヶ月の見通しは、売上DI値0.0、収益DI値 33.3、総合判断DI値 50.0と業況の好転が期待できない状況。食の安全性への対応、海外製品との価格競争など、国内食品業界の経営環境は厳しさを増しており、合理化による製造コスト削減や、消費者を惹きつける魅力ある商品の開発が課題となっている。
 (食品部会)

(食料品)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年1月～3月 に比べて	前期比 平成17年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成18年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-33.3	-66.6	0.0
製品・商品在庫	-16.7	-16.7	-16.7
資金繰り	-33.3	-50.0	-50.0
採算(収益)	-33.3	-83.3	-33.3
従業員数(含む臨時・パート)	-16.7	-50.0	-33.3
貴社の業況(総合判断)	-33.3	-50.0	-50.0

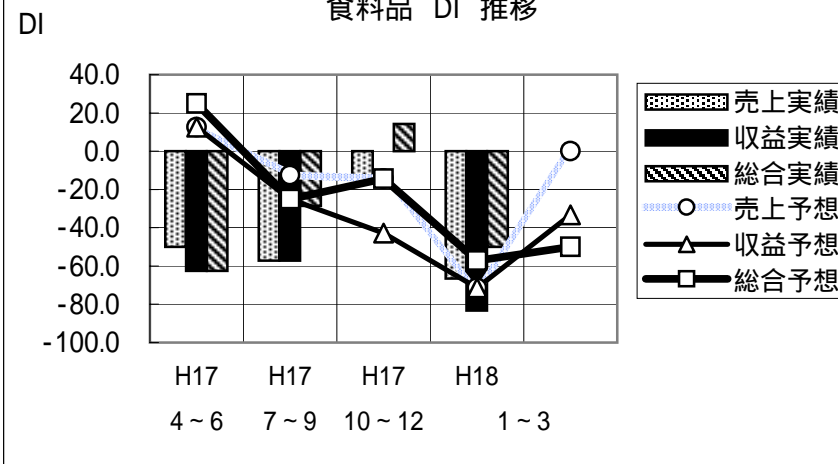
製造業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H17. 4～6月	7～9月	10～12月	H18. 1～3月	4～6月見通し
売上	-19.3	-10.9	1.8	-21.5	-7.8
収益	-36.9	-25.5	-10.9	-37.3	-21.6
総合	-28.1	-25.5	-5.5	-27.5	-13.8

食料品 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H17. 4～6月	7～9月	10～12月	H18. 1～3月	4～6月見通し
売上	-50.0	-57.1	-14.3	-66.6	0.0
収益	-62.5	-57.1	0.0	-83.3	-33.3
総合	-62.5	-28.6	14.3	-50.0	-50.0

[織物]

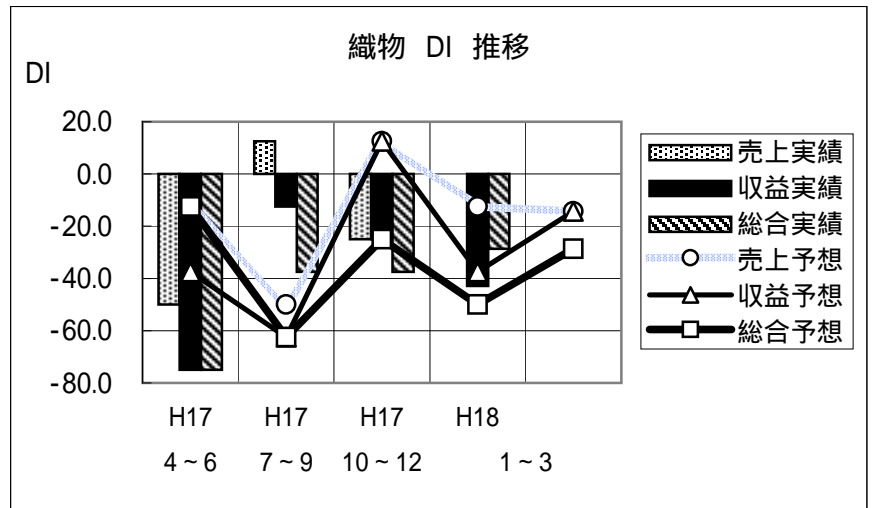
主力商品であるジャカードカーテンについては、一時期多少仕事が出たが全体に仕事量は少なく、稼働率は60%前後で推移している。ここにきて仕事量は極端に減少している。ドビー織物については、仕事量は充分とは言えないが、なんとか動かせる状況である。白生地織物は、広幅・並幅を問わず仕事量は少なく稼働率は80%前後で推移している。先染織物は、仕事が殆どなく、白生地を織っている状況である。しかし、何れも原材料費の上昇から採算面は非常に厳しい状況が続いており、期近発注による短納期化・少ロット化が進み稼働率は非常に悪くなっている。今後の見通し、ジャカードカーテンは、仕事量は大幅に減少するものと思われ稼働率は40%程度まで落ち込むものと思われる。ドビーカーテンについては、ジャカード程の落ち込みは無いと思われるが減少することは必至であり厳しいことに変わりは無い。白生地織物は、仕事量の増加は見込みうす、今期の横這いであれば上々と思われる。先染織物は、春夏物が主力であり仕事量の増加を期待しているが、夏物の仕事は殆ど出でらず現状と同じ状況が続くと思われる。採算面で非常に厳しい状況が続いている中で、原油高による影響で合繊糸や染色整理加工代が値上がり傾向となっており、工賃への圧迫が懸念されている。総体的に、長期に亘る業況不振の影響で資金繰りは非常に悪化しており、難しい状況が続いている。

(繊維部会)

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年1月～3月 に比べて	前期比 平成17年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成18年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-28.6	0.0	-14.3
製品・商品在庫	-14.3	-42.9	-28.6
資金繰り	-42.8	-42.9	-42.9
採算(収益)	-57.1	-42.9	-14.3
従業員数(含む臨時・パート)	-14.3	-14.3	-28.6
貴社の業況(総合判断)	-57.1	-28.6	-28.6



<業況判断DIの推移>

	H17. 4～6月	7～9月	10～12月	H18. 1～3月	4～6月見通し
売上	-50.0	12.5	-25.0	0.0	-14.3
収益	-75.0	-12.5	-25.0	-42.9	-14.3
総合	-75.0	-37.5	-37.5	-28.6	-28.6

[漁網・ロープ]

繊維ロープ：1～3月期の生産・出荷額は、前期に比して、需要の低調さを反映して減少し、製品在庫は増加した。また原料高に伴い販売価格は上昇傾向である。

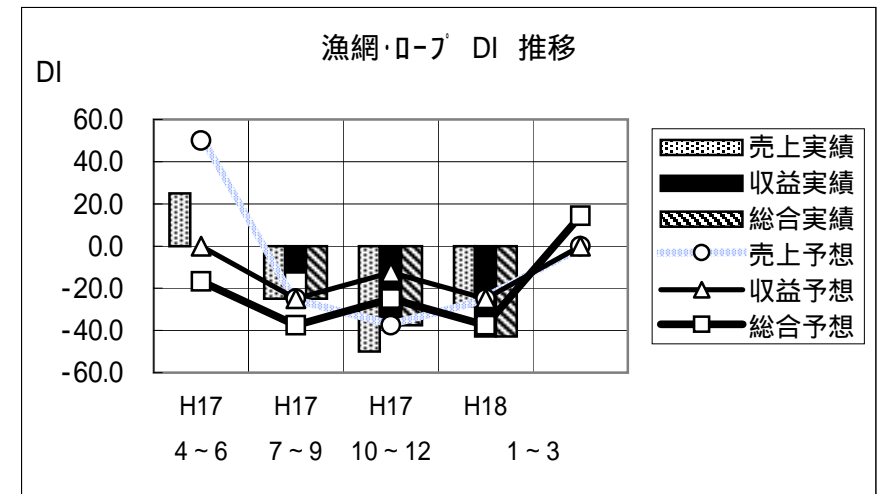
漁網：1～3月期は季節的要因もあり、生産・出荷額とも好調である。水産漁業部門は好悪マチマチであるが、陸上分野のビル建設用安全ネット等は、引き続き好調さを示している。

(繊維ロープ部会)

(漁網・ロープ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年1月～3月 に比べて	前期比 平成17年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成18年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-14.3	-28.5	0.0
製品・商品在庫	-71.4	-71.4	-71.4
資金繰り	0.0	-14.3	-28.6
採算(収益)	-14.3	-42.8	0.0
従業員数(含む臨時・パート)	14.3	14.3	0.0
貴社の業況(総合判断)	-28.6	-42.9	14.3



<業況判断DIの推移>

	H17. 4～6月	7～9月	10～12月	H18. 1～3月	4～6月見通し
売上	25.0	-25.0	-50.0	-28.5	0.0
収益	0.0	-12.5	-37.5	-42.8	0.0
総合	0.0	-25.0	-37.5	-42.9	14.3

[鉄工]

<工作機械関係> 大手工作機械メーカーは、自動車業界の活発な設備投資が背景にあり、輸出向け・国内向けとも高い水準で推移している。受注残は多くて生産が追いつかない状態である。下請け業者は、同じように高い水準のまま横バイが続いているが、工賃は回復傾向にある。<自動車部品関係> 自動車メーカーは、輸出向け・国内向けとも新車効果もあり堅調な推移が続いている。自動車部品下請け業者は、高めの生産状況にあり、残業、土曜日出勤は抑えられなく人手不足になっている。収益面は、自社の努力でコスト逓減をはかり、工賃のアップはなかなか厳しい。懸念材料として、中国の大量需要により原油・電気など基礎資材の値上がりがある。

今後の見通しは季節的要因もあるが、売上、収益、総合ともやや厳しい。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年1月～3月 に比べて	前期比 平成17年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成18年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	11.1	-11.1	-16.6
製品・商品在庫	-5.6	0.0	5.5
資金繰り	5.5	5.5	-5.6
採算(収益)	16.7	0.0	-27.8
従業員数(含む臨時・パート)	5.6	0.0	5.5
貴社の業況(総合判断)	27.7	5.6	-5.6

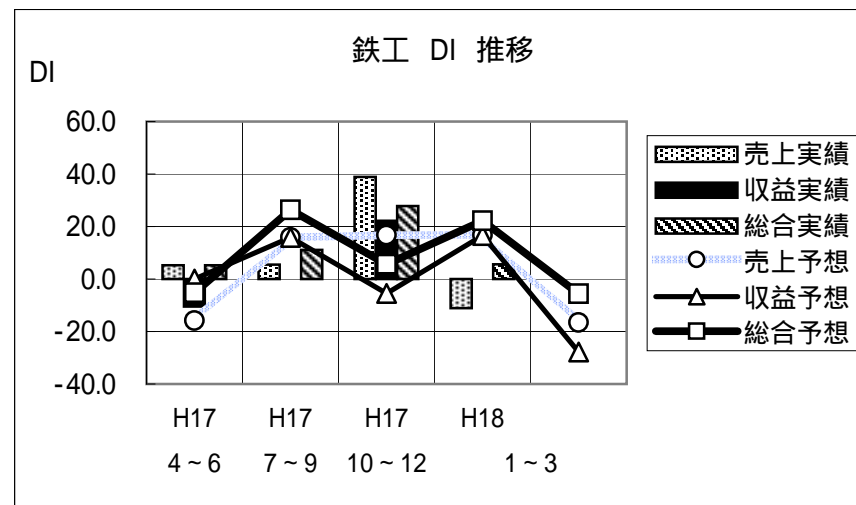
[化学・プラスチック]

化学工業：原油高騰による原材料高が続き、収益が上がらない状況である。プラスチック製造加工：原料樹脂が再三にわたり値上がりしているが、汎用樹脂については販売価格への転嫁が十分出来ず、採算性は悪化している。また中小企業におけるロットの少ない注文では原料調達が厳しくなっており、原料確保に苦しむ企業もみられる。好調な自動車関連では、売上は確保できているものの、工賃の利幅は薄く、採算性は深刻な状況。向こう3ヶ月の見通しは、原材料価格の上昇に対し価格転嫁が進まず、採算面で厳しい状況が続くと思われる。

(化学部会)

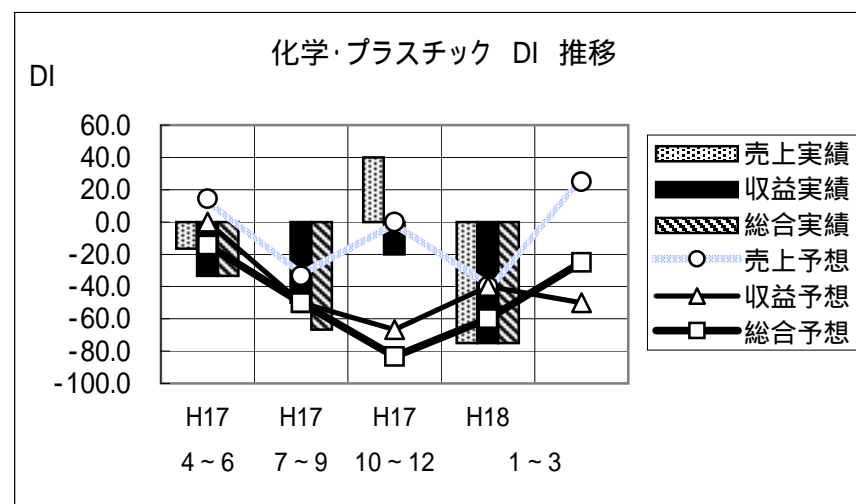
(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年1月～3月 に比べて	前期比 平成17年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成18年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	0.0	-75.0	25.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-25.0	-25.0	-25.0
採算(収益)	-50.0	-75.0	-50.0
従業員数(含む臨時・パート)	25.0	0.0	50.0
貴社の業況(総合判断)	-25.0	-75.0	-25.0



<業況判断DIの推移>

	H17. 4~6月	7~9月	10~12月	H18. 1~3月	4~6月見通し
売上	5.3	5.5	38.9	-11.1	-16.6
収益	-10.5	0.0	22.2	0.0	-27.8
総合	5.3	11.1	27.8	5.6	-5.6



<業況判断DIの推移>

	H17. 4~6月	7~9月	10~12月	H18. 1~3月	4~6月見通し
売上	-16.6	0.0	40.0	-75.0	25.0
収益	-33.3	-50.0	-20.0	-75.0	-50.0
総合	-33.3	-66.7	0.0	-75.0	-25.0

建設業

売上DI値は 16.6、前期実績10～12月期（33.4）に比して50.0ポイントの下降、収益DI値は33.3、前期実績10～12月期（25.0）に比して8.3ポイントの下降、総合判断DI値は 16.7、前期実績10～12月期（8.4）に比して8.3ポイントのいずれも下降である。
見通しとしては、売上・収益・総合とも更に悪化傾向である。

公共工事では、前年と比較して工事発注件数・発注額ともに減少傾向にあり受注競争は、相変わらず厳しく、採算面では利益確保が難しい状況が続いている。また民間工事においても、値下げ要請が多く、受注競争は相変わらず厳しい状況である。

向こう3ヶ月の見通しは、

公共工事では、受注の前年割れ、売上減少・収益力の低下という長期的トレンドが続くものと思われる。民間工事・住宅工事においても、厳しい状況に変化はないものと思われる。（建設部会）

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年1月～3月 に比べて	前期比 平成17年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成18年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-16.6	-16.6	-41.7
製品・商品在庫	-16.7	-16.7	-8.3
資金繰り	-8.3	-25.0	-25.0
採算(収益)	-41.7	-33.3	-58.3
従業員数(含む臨時・パート)	-16.7	-8.3	0.0
貴社の業況(総合判断)	-16.7	-16.7	-41.7

卸売業

売上DI値は 75.0、前期実績10～12月期（19.1）に比して94.1ポイントの下降、収益DI値は 55.0、前期実績10～12月期（9.6）に比して45.4ポイントの下降、総合判断DI値は 45.0、前期実績10～12月期（4.7）に比して40.3ポイントの下降と、いずれも悪化傾向であった。

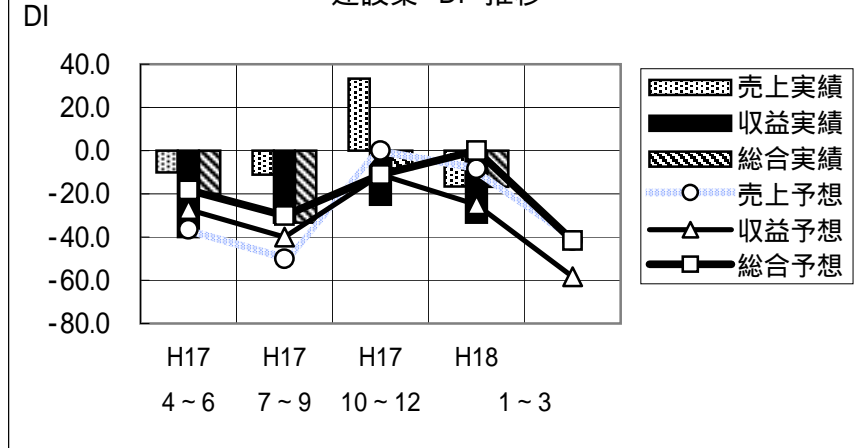
見通しとしては、売上・収益・総合とも改善傾向である。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年1月～3月 に比べて	前期比 平成17年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成18年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-30.0	-75.0	0.0
製品・商品在庫	-50.0	-35.0	-40.0
資金繰り	-15.0	-10.0	-5.0
採算(収益)	-45.0	-55.0	-20.0
従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	-15.0	5.0
貴社の業況(総合判断)	-30.0	-45.0	-20.0

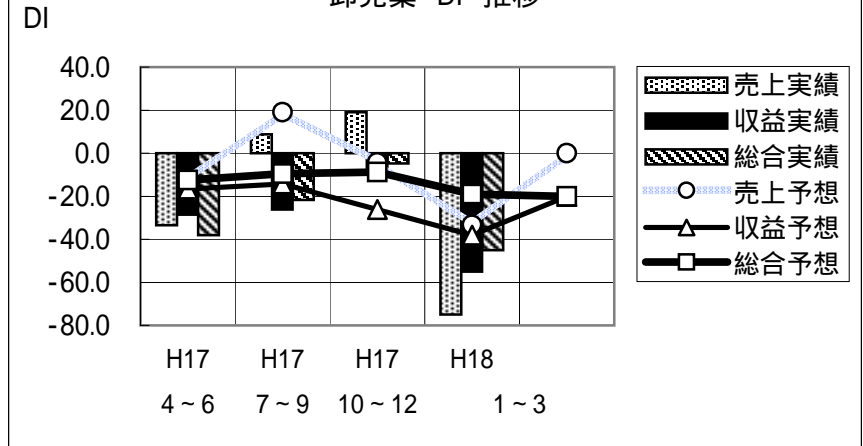
建設業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H17.4~6月	7~9月	10~12月	H18.1~3月	4~6月見通し
売上	-10.0	-11.1	33.4	-16.6	-41.7
収益	-40.0	-33.3	-25.0	-33.3	-58.3
総合	-20.0	-33.3	-8.4	-16.7	-41.7

卸売業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H17.4~6月	7~9月	10~12月	H18.1~3月	4~6月見通し
売上	-33.4	8.7	19.1	-75.0	0.0
収益	-28.5	-26.1	-9.6	-55.0	-20.0
総合	-38.1	-21.7	-4.7	-45.0	-20.0

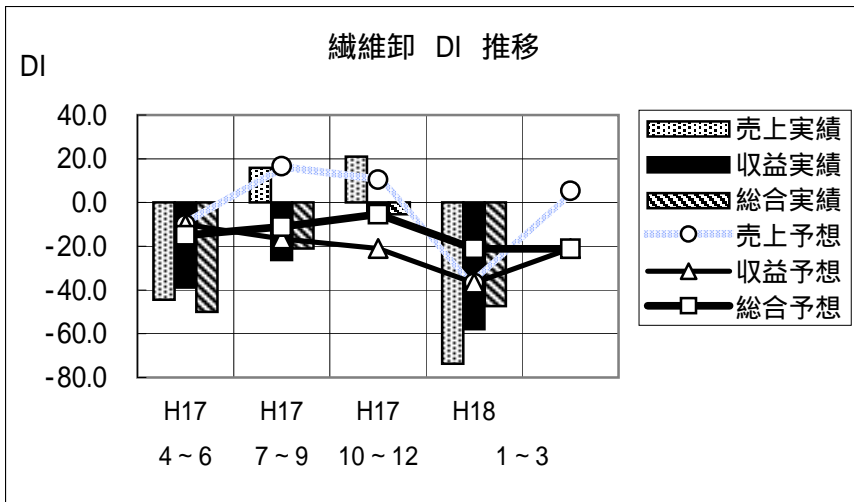
[繊維卸]

産業資材関連：中国・東南アジアからの安価な製品輸入の拡大・原油高による合繊原材料の高騰、個人消費の低迷等良い情報はなく、原料高・製品安にて更に高付加価値化への転換を進めなければならない益々厳しい状況に直面している。
 寝装関連：秋冬物も12月までは順調に推移したが、1～2月は全く不振であった。現在春夏物の生産・計画期であるが、中国綿布の10～15%値上げ、製品の10%以上の価格アップで非常に厳しく価格転嫁が出来ない状況である。
 インテリア関連：機場の状況は特に130本ジャカードのスペースが不足している。今後とも継続的に技術レベルの高い機場に仕事が集中しており、その確保がポイントとなる。商況としては、スペース不足の割にはかなり悪い状況であり、各社新柄の初回発注がこの時期に集中しており今後期待するところである。
 衣料関連：この時期年間を通して最も期待できるシーズンに入ったが、盛り上がりには欠ける状況が続いており、今後夏物商況の好転に期待している。

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年1月～3月 に比べて	前期比 平成17年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成18年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-31.6	-73.7	5.3
製品・商品在庫	-52.6	-36.8	-42.1
資金繰り	-15.8	-10.5	-5.2
採算(収益)	-47.3	-57.9	-21.0
従業員数(含む臨時・パート)	-26.3	-15.8	5.2
貴社の業況(総合判断)	-31.5	-47.4	-21.1



<業況判断DIの推移>

	H17. 4～6月	7～9月	10～12月	H18. 1～3月	4～6月見通し
売上	-44.4	15.8	21.0	-73.7	5.3
収益	-38.9	-26.3	-5.2	-57.9	-21.0
総合	-50.0	-21.0	-5.3	-47.4	-21.1

小売業

売上DI値は 37.5、前期実績10～12月期(16.1) に比して21.4ポイントの下降。収益DI値は 33.3、前期実績10～12月期(32.2) に比して1.1ポイントの下降、総合判断DI値は 8.3、前期実績10～12月期(25.8) に比して17.5ポイントの上昇と、売上・収益は悪化傾向であるが総合判断は改善傾向であった。見通しとしては、売上・収益は改善傾向であり、総合では悪化傾向である。

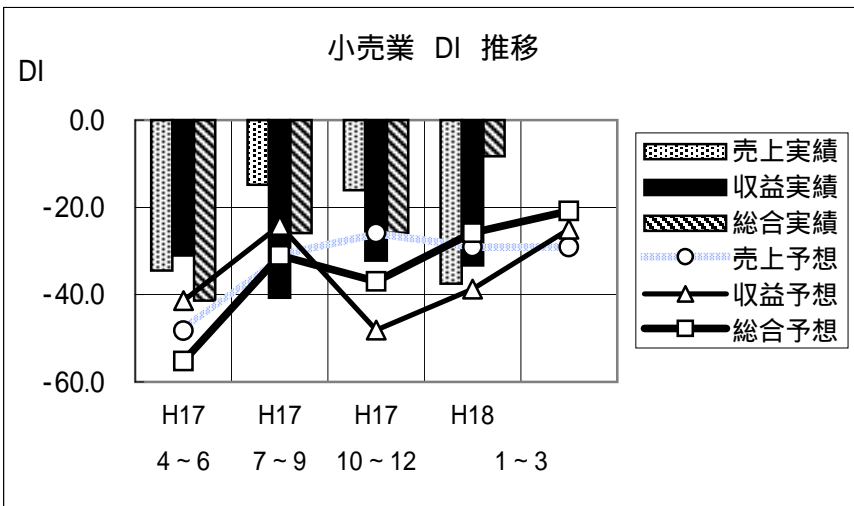
蒲郡市内の各個店では、客単価の下落等により、売上が思うように伸びず、低調に推移した。一方で、個店のみならず大型店間の競争も激化、厳しい状況となっている。
 向こう3ヶ月の見通し、個人消費の伸び・売上増を期待したい。また、商店街では、環境への取り組みとして「第3回エコバッグ持参運動」の推進、活性化策として「蒲郡いちおし逸品」の企画実施を進めている。

(商業部会)

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年1月～3月 に比べて	前期比 平成17年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成18年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-29.1	-37.5	-29.1
製品・商品在庫	-4.2	4.2	4.2
資金繰り	-20.8	-20.8	-16.7
採算(収益)	-41.6	-33.3	-25.0
従業員数(含む臨時・パート)	-12.5	-12.5	-4.2
貴社の業況(総合判断)	-25.0	-8.3	-20.8



<業況判断DIの推移>

	H17. 4～6月	7～9月	10～12月	H18. 1～3月	4～6月見通し
売上	-34.5	-14.8	-16.1	-37.5	-29.1
収益	-31.0	-40.7	-32.2	-33.3	-25.0
総合	-41.4	-25.9	-25.8	-8.3	-20.8

【飲食】

売上は低水準にて推移している。一部大型チェーン店は好調であるが、個店は相変わらず厳しい状況にて、期待された忘新年会も振るわなかった。個人店は常連客を中心としてきめ細やかなサービスにてリピーター獲得に努める必要がある。

向こう3ヶ月の見通し

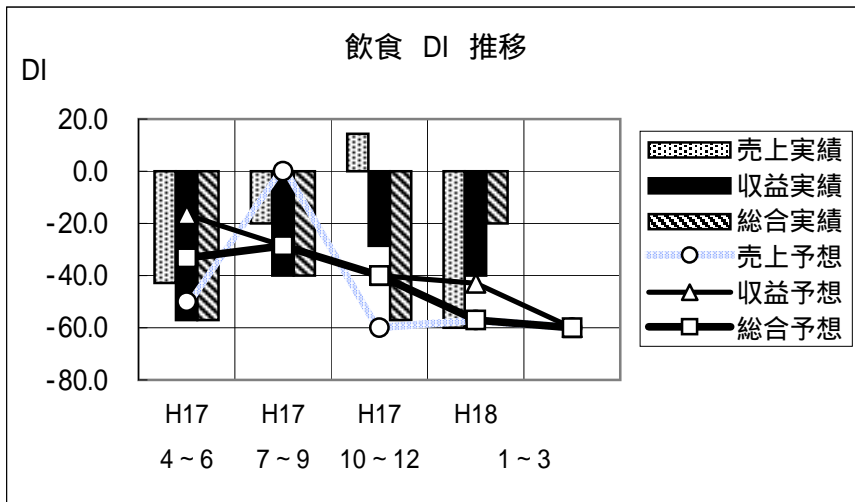
歓送迎会も小グループ化の傾向にて特に変わりはない。市内への大型店進出で、豊富な低価格メニューの店が増え、個店として差別化の手法を模索して行かなければならない。

(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年1月～3月 に比べて	前期比 平成17年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成18年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-60.0	-60.0	-60.0
製品・商品在庫	-20.0	-20.0	-20.0
資金繰り	-20.0	-20.0	-20.0
採算(収益)	-60.0	-40.0	-60.0
従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	-20.0	-20.0
貴社の業況(総合判断)	-60.0	-20.0	-60.0



<業況判断DIの推移>

	H17. 4～6月	7～9月	10～12月	H18. 1～3月	4～6月見通し
売上	-42.8	-20.0	14.3	-60.0	-60.0
収益	-57.1	-40.0	-28.6	-40.0	-60.0
総合	-57.1	-40.0	-57.1	-20.0	-60.0

【石油等その他小売】

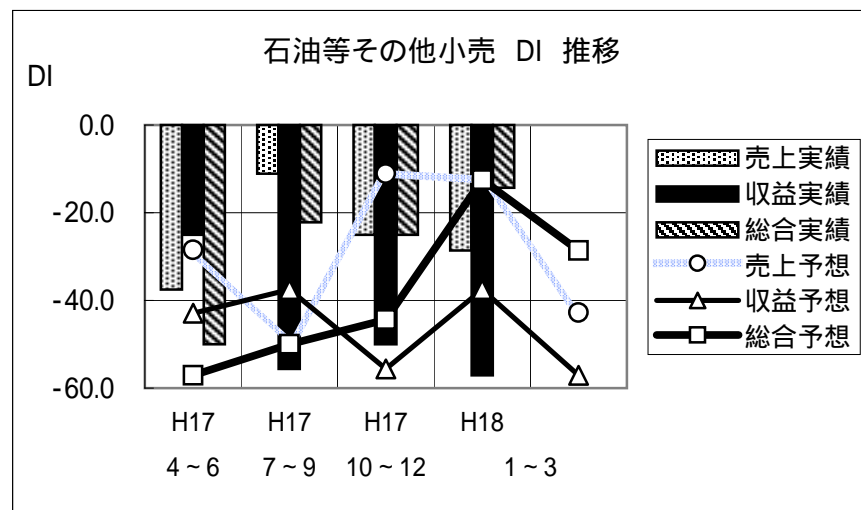
1～3月のWTI価格は、イラン核問題に対する懸念や、ナイジェリア反政府軍による石油施設攻撃、サウジアラビアへの自爆テロ事件など産油国の政情不安により、一時は4ヶ月半ぶりに69ドルを超えるなど高値で推移した。国内では、年初の灯油スポット価格が、わずか1ヶ月で20円の値上がりする異常な相場となった。寒波の続く日本列島に灯油在庫が急減し、元売のSS向け出荷規制や灯油独歩高の系列仕切り通達も出るほどであったが、1月下旬には急落し、商戦終盤は大きく値下がり傾向をみせていた。一方で、ガソリンは先物市場の先高感を背景に、元売SS卸価格は値上がり傾向にあったが、全国的なガソリンの販売不振でSS末端価格が軟調なエリアがみられ、思い通りの値上げができず口銭を圧迫した。4月以降の見通しは、産油国を巡る紛争は今後も価格に大きな影響を与えるのは間違いなく、WTI価格は60ドル前後の高値で推移すると思われる。国内の需給は、元売の減産と積極的な製品輸出、また5月6月でピークを迎える定期修理などにより、ガソリンを中心に先高感がある。暖房の終わりから夏場のガソリンハイシーズンへ向けて国内需要が気になるところである。

(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年1月～3月 に比べて	前期比 平成17年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成18年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	0.0	-28.6	-42.8
製品・商品在庫	0.0	0.0	-14.3
資金繰り	-14.3	-14.3	-14.3
採算(収益)	-57.1	-57.1	-57.1
従業員数(含む臨時・パート)	-28.6	-28.6	-14.3
貴社の業況(総合判断)	0.0	-14.3	-28.6



<業況判断DIの推移>

	H17. 4～6月	7～9月	10～12月	H18. 1～3月	4～6月見通し
売上	-37.5	-11.1	-25.0	-28.6	-42.8
収益	-25.0	-55.6	-50.0	-57.1	-57.1
総合	-50.0	-22.2	-25.0	-14.3	-28.6

サービス業

売上DI値は 23.1、前期実績10～12月期（36.4）に比して59.5ポイントの下降。収益DI値は 23.1、前期実績10～12月期（9.1）に比して32.2ポイントの下降、総合判断DI値は 7.7、前期実績10～12月期（18.2）に比して25.9ポイントの下降と、いずれも悪化傾向であった。
見通しとしては、売上・収益・総合とも改善傾向である。

サービス業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年1月～3月 に比べて	前期比 平成17年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成18年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	7.7	-23.1	15.4
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-15.4	0.0	15.4
採算(収益)	7.7	-23.1	30.8
従業員数(含む臨時・パート)	15.4	-7.7	30.8
貴社の業況(総合判断)	0.0	-7.7	15.4

[旅館]

地元の好調な企業にささえられた新年会・歓送迎会等は堅調に推移したものの、初詣・一般団体ツアーは依然として減少しており「愛・地球博」の反動とも相まって、前年売上を維持するのが困難な状況である。

向こう3ヶ月の見通し

4月以降は特に「愛・地球博」の反動がでており、予約の状況は大変厳しい、景気の回復を実感できない、ただ岡崎の八丁味噌が舞台となるNHK朝のテレビ小説「純情きらり」が放映開始されることにより、観光コースとして企画商品をつくり販売売上増を目指している。

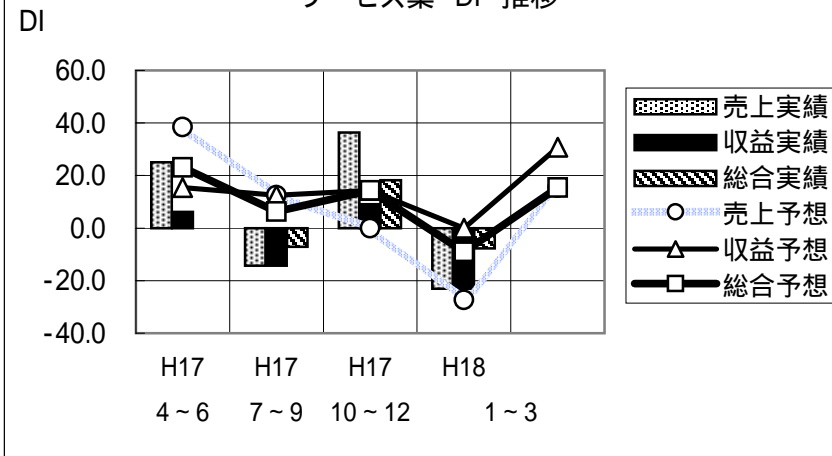
(観光部会)

(旅館)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年1月～3月 に比べて	前期比 平成17年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成18年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-40.0	-100.0	-40.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-40.0	-40.0	-20.0
採算(収益)	-20.0	-80.0	-20.0
従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	-20.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-60.0	-60.0	-20.0

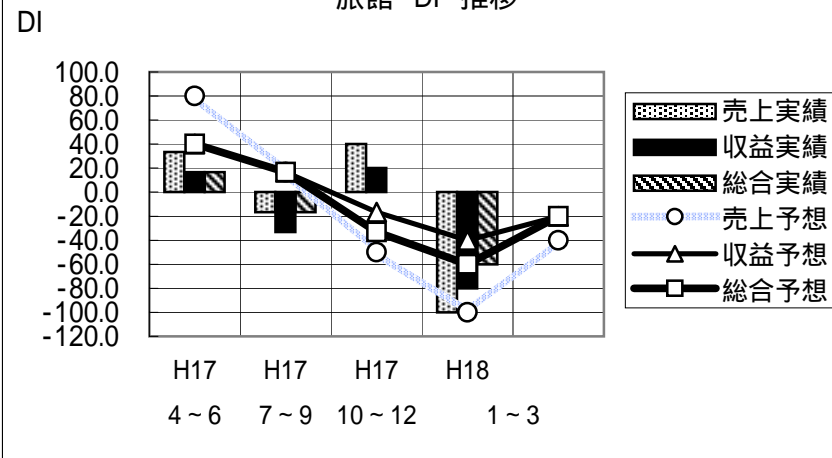
サービス業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H17.4~6月	7~9月	10~12月	H18.1~3月	4~6月見通し
売上	25.0	-14.3	36.4	-23.1	15.4
収益	6.2	-14.3	9.1	-23.1	30.8
総合	0.0	-7.1	18.2	-7.7	15.4

旅館 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H17.4~6月	7~9月	10~12月	H18.1~3月	4~6月見通し
売上	33.4	-16.6	40.0	-100.0	-40.0
収益	16.7	-33.3	20.0	-80.0	-20.0
総合	16.7	-16.7	0.0	-60.0	-20.0

運輸通信業

売上DI値は 22.3、前期実績10～12月期（0.0）に比して22.3ポイントの下降。
 収益DI値は0.0、前期実績10～12月期（14.3）に比して14.3ポイントの上昇。
 総合判断DI値は 11.1、前期実績10～12月期（0.0）に比して11.1ポイントの下降と、収益は改善、売上・総合は悪化傾向であった。
 見通しとしては、売上は改善、収益・総合判断は悪化傾向である。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年1月～3月 に比べて	前期比 平成17年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成18年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	33.4	-22.3	-11.1
製品・商品在庫	11.1	22.2	11.1
資金繰り	11.1	11.1	0.0
採算(収益)	-33.4	0.0	-44.5
従業員数(含む臨時・パート)	-22.2	-22.2	0.0
貴社の業況(総合判断)	-22.2	-11.1	-22.2

【旅客・貨物輸送・水運】

海運関係：平成16年度に比して平成17年度は、原木214,000m³（22%減）、コークス20,000トン（285%増）、鋳物砂11,400トン（5%減）の実績にて、全般的に減少傾向にて推移した。

今後の見通し、H17・7月より、RORO船の東京～博多間の中間寄港地に、蒲郡港が開設されたが、H18・3月末をもって閉鎖となった。

陸運関係：貨物量について、10～12月期に比して微増である。特定地域における車両の代替、随時スピードリミッターの取り付け、燃料単価の上昇、4月より自賠責保険料の値上げ等業界の環境は良くない、また経費上昇分を運賃転嫁できない難しい状況である。

今後の見通し、製造業、輸出関連業について業況はよくなっているとはいえ、陸運業界に関してよい景況感はない。1～3月期と貨物量は横ばいの状況にて、5月の稼働日数によっては前期を下回るものと思われる。

バス業界関係：昨年度は愛知万博及び中部国際空港の開港に伴う旅客需要があり貸切バスツアーのお客様がありました。本年度は、その反動で近年にない旅行客数の減少であった。4月よりNHK朝のテレビ小説「純情きらり」が近隣の岡崎を舞台に放映されそれに伴う旅行客数の増加を期待している。

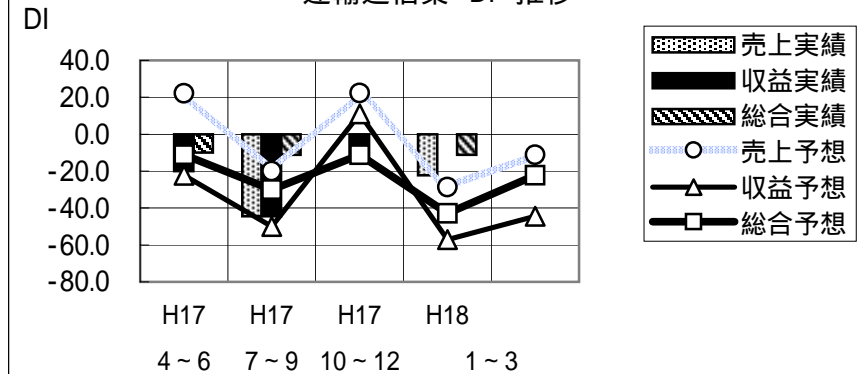
(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年1月～3月 に比べて	前期比 平成17年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成18年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	42.8	0.0	-28.5
製品・商品在庫	14.3	28.6	14.3
資金繰り	0.0	0.0	0.0
採算(収益)	-42.8	0.0	-42.8
従業員数(含む臨時・パート)	-28.6	-28.6	0.0
貴社の業況(総合判断)	-28.6	-14.3	-28.6

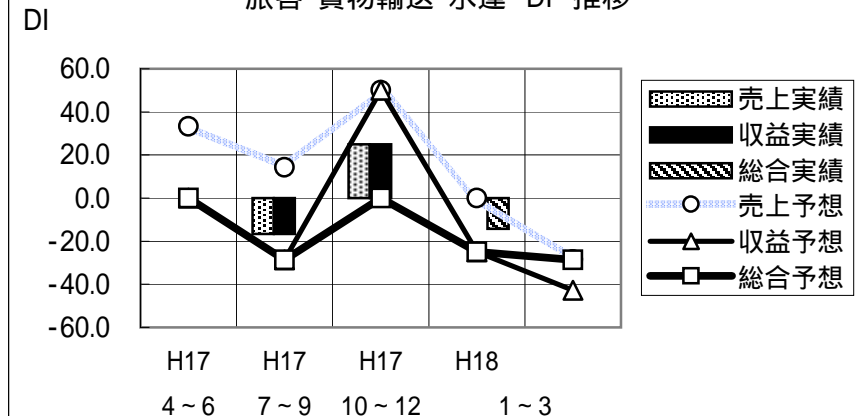
運輸通信業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H17. 4～6月	7～9月	10～12月	H18. 1～3月	4～6月見通し
売上	0.0	-44.5	0.0	-22.3	-11.1
収益	-20.0	-44.5	-14.3	0.0	-44.5
総合	-10.0	-11.1	0.0	-11.1	-22.2

旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

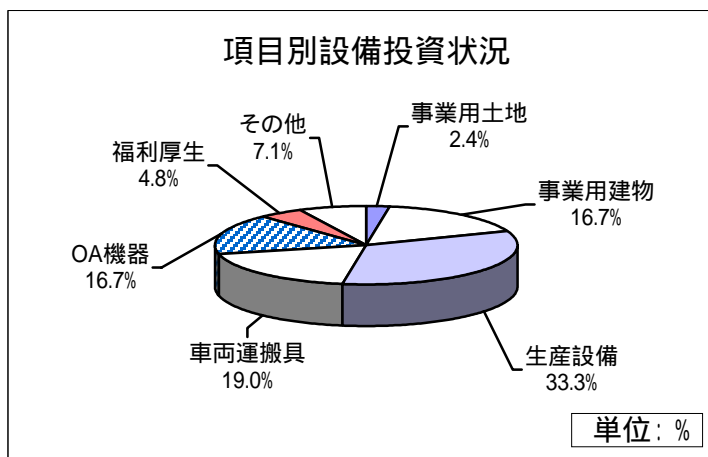
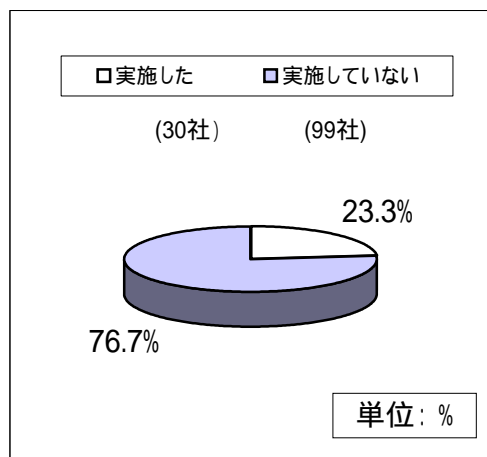


<業況判断DIの推移>

	H17. 4～6月	7～9月	10～12月	H18. 1～3月	4～6月見通し
売上	0.0	-16.6	25.0	0.0	-28.5
収益	0.0	-16.6	25.0	0.0	-42.8
総合	0.0	0.0	0.0	-14.3	-28.6

7. 設備投資動向

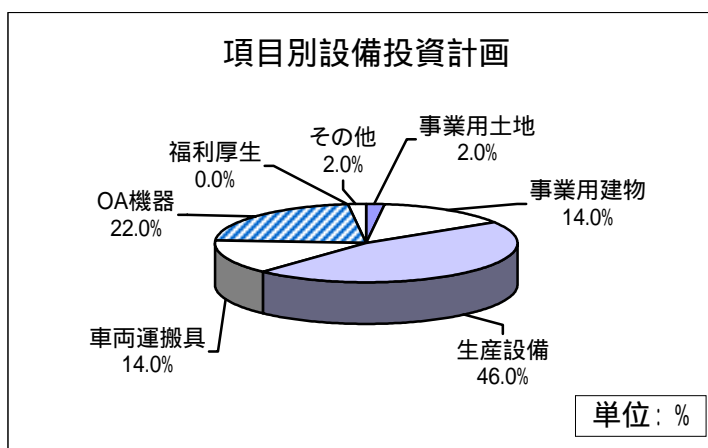
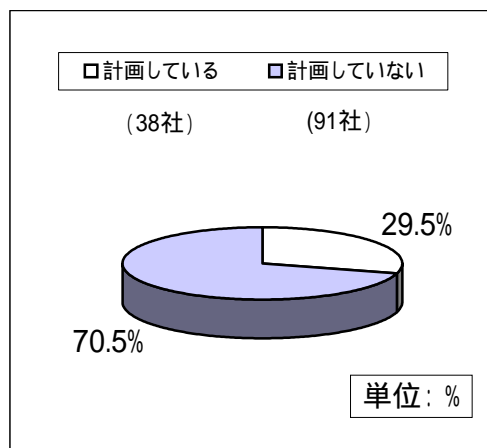
< 今期(H18.1~3月)設備投資実施状況 全業種 >



・H18.1~3月期に設備投資を実施した企業は、30社(23.3%)あり、項目別には42件ある。そのうち生産設備(33.3%)、車両運搬具(19.0%)、OA機器(16.7%)、事業用建物(16.7%)に投資された。

・H18.4~6月期に設備投資計画のある企業は、38社(29.5%)あり、項目別には50件ある。そのうち、生産設備(46.0%)、OA機器(22.0%)、事業用建物(14.0%)、車両運搬具(14.0%)の投資計画である。

< 来期(H18.4~6月)設備計画 全業種 >



設備投資・計画内容(全業種)

	今期	来期見通し
事業用土地	1	1
事業用建物	7	7
生産設備	14	23
車両運搬具	8	7
OA機器	7	11
福利厚生	2	0
その他	3	1
計	42	50

(単位:件)

今期(H18.1~3月)、来期(H18.4~6月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サ-ビス業	運輸通信業
1. 今期(H18.1~3月)	30	18	1	1	3	4	3
2. 来期(H18.4~6月)	38	20	3	3	3	4	5

(単位:事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 129 社)

	項目	件数 %
1	利幅の縮小	80 62.0%
2	売上の停滞・減少	78 60.5%
3	競争激化	51 39.5%
4	原材料(燃料)高	48 37.2%
5	消費者ニーズの変化の対応	22 17.1%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

・項目別経営上の問題点は、上位5位まで全て前回と同じ項目であるが、1位2位の順位が入れ替わった。

・業種別経営上の問題点では、製造業・建設業では1位に利幅の縮小をあげ、卸売業・小売業・サービス業・運輸通信業では1位に売上の停滞減少をあげている。

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1位	2位	3位
製造業 51社	利幅の縮小 33社 64.7%	原材料(燃料)高 29社 56.9%	売上の停滞・減少 25社 49.0%
建設業 12社	利幅の縮小 11社 91.7%	売上の停滞・減少 9社 75.0%	競争激化 5社 41.7%
卸売業 20社	売上の停滞・減少 13社 65.0%	利幅の縮小 10社 50.0%	原材料(燃料)高 7社 35.0%
小売業 24社	売上の停滞・減少 17社 70.8%	競争激化 12社 50.0%	利幅の縮小 12社 50.0%
サ・ビス業 13社	売上の停滞・減少 8社 61.5%	利幅の縮小 8社 61.5%	競争激化 6社 46.2%
運輸通信業 9社	売上の停滞・減少 6社 66.7%	利幅の縮小 6社 66.7%	競争激化 5社 55.6%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域デ - タ)

番号	調査項目	単位	H18.4報告	基準日	H18.1報告	基準日	H17.10報告	基準日	参照資料
1	人口	人	81,623	H18.4.1	81,765	H18.1.1	81,788	H17.10.1	市民課住民基本台帳
2	世帯数	世帯	27,810	H18.4.1	27,768	H18.1.1	27,673	H17.10.1	"
3	15才～65才生産人口	人	53,774	H18.4.1	54,024	H18.1.1	54,096	H17.10.1	市民課
4	外国人登録者数	人	1,807	H18.3.31	1,809	H17.12.31	1,830	H17.9.30	"
5	建築確認届出件数	件	109	H17.12月～H18.2月	146	H17.9月～11月	111	H17.6月～8月	建築住宅課受付件数
6	全国完全失業率	%	4.1	H18.2月	4.5	H17.11月	4.3	H17.8月	総務省(別紙参照)
	愛知県完全失業率	%	3.2	H17.10～12月	3.2	H17.7～9月	3.6	H17.4～6月	総務省(愛知県産業労働総務課より)
7	全国有効求人倍率	倍	1.04	H18.2月	0.99	H17.11月	0.97	H17.8月	総務省(別紙参照)
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	1.14	H18.2月	0.97	H17.11月	0.95	H17.8月	蒲郡公共職業安定所(業務月報より)

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除)前年比	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 前期比(%)年率	消費支出 (全国勤労者)前年比%	新車販売台数 (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515	3.4	1.0	707.7
1997年度	236	3.5	0.69	3.9	1,341,347	520	0.2	0.2	672.5
1998年度	294	4.3	0.5	18.6	1,179,536	514	0.8	0.8	587.9
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	508	0.9	1.8	586.1
2000年度	平均 320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	513	3.0	1.2	596.3
2001年度	340	5.0	0.59	12.6	1,173,170	492.3	0.8	3.4	582.5
2002年度	359	5.4	0.54	3.7	1,145,553	488.7	1.1	0.6	586.8
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	493.6	2.3	0.2	589.1
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	496.2	1.7	0.2	582.1
2004年1月	323	5.0	0.76	3.0	88,797	497.7	3.2	1.0	40.4
2月	330	5.0	0.76	9.3	84,950			5.2	53.5
3月	333	4.7	0.76	0.2	93,285			0.1	84.9
4月	335	4.7	0.78	16.9	96,178			4.0	37.7
5月	319	4.6	0.79	8.8	98,889	495.9	0.6	4.3	39.6
6月	309	4.6	0.83	10.4	106,582	496.1	0.4	2.6	48.2
7月	318	4.9	0.84	0.3	106,462			0.9	52.3
8月	314	4.8	0.84	5.4	102,070			0.4	36.3
9月	309	4.6	0.86	5.0	108,281			0.9	56.3
10月	311	4.6	0.89	9.9	106,145	494.7	0.7	1.4	42.6
11月	290	4.6	0.91	15.1	98,561			0.4	48.6
12月	270	4.5	0.90	0.9	98,849			3.2	45.0
2005年1月	296	4.5	0.91	4.8	94,944			497.9	5.5
2月	308	4.6	0.91	7.2	85,288	4.0	52.9		
3月	313	4.5	0.91	13.2	90,789	0.1	83.4		
4月	310	4.4	0.94	2.5	96,740	2.9	40.5		
5月	307	4.4	0.94	2.7	101,862	* 503.7	* 5.7	1.8	42.5
6月	280	4.2	0.96	5.4	109,184	* 503.1	* 0.8	0.7	51.7
7月	289	4.4	0.97	10.0	115,343			4.0	51.7
8月	284	4.3	0.97	13.4	109,199			1.0	36.6
9月	285	4.3	0.97	4.8	108,086			0.5	56.7
10月	304	4.5	0.98	8.5	115,769	* 507.4	* 5.4	1.1	42.7
11月	292	4.5	0.99	0.2	110,986			1.0	46.3
12月	265	4.4	1.03	15.5	97,932			0.4	40.8
2006年1月	292	4.5	1.03	9.8	92,899			-	-
2月	277	4.1	1.04	8.2	96,995	-	-	1.6	53.5

(総務省)

(内閣府)

(国土交通省)

*は速報値(内閣府)

(総務省)(日本自動車販売協会連合会)